
ポピュリストはどのような人々に語りかけたか？

—名古屋市有権者調査の分析—

木田 勇 輔

要約

近年、大都市においてポピュリズムと呼ばれる政治的動向が注目を集めてきた。本稿ではポピュリストたちがメディアを通じて発するメッセージがどのような人々に訴えかけたのかという点を明らかにするために、名古屋市の有権者を対象に行った質問紙調査データの定量的分析を行った。河村たかし市長が掲げた2つのスローガンへの賛同を従属変数とした回帰分析の結果から、有権者の改革志向自己認知がスローガンの賛同に一定の効果を持つことが明らかになった。さらに、共分散構造分析によって改革志向自己認知と2つのスローガンへの賛同、市長への支持態度という4つの変数の因果関係が検証された。今回の分析結果は市長のスローガンが多様な社会層に浸透していったことを示すものであるが、多様な社会層から支持を集めていく際に「改革」に対する有権者の志向が重要な点であることも明らかになった。

1. はじめに

近年、政治学や社会学では大都市におけるポピュリズムと呼ばれる政治的動向が注目を集めてきた。ポピュリズムとは、ここでは広く大衆に働きかけ動員を図る政治運動を指す¹⁾ (大嶽 2003 ; 吉田 2011)。これまで日本の都市ポピュリズムの典型例として挙げられてきたのは、主に東京都の石原慎太郎都政 (1999-2012)、大阪市の橋下徹府政 (2008-2011)・同市政 (2011-2015)、名古屋市の河村たかし市政 (2009-現在) の三事例である。いずれも日本を代表する大都市圏の地方自治体であり、2000年代～2010年代前半にかけてはまさに日本の大都市圏をポピュリズムが席卷した時代であったと言えるだろう。

それでは、なぜ日本の大都市圏にポピュリズムという大きな動きが生じたのであろうか。先行諸研究は経験的研究を積み重ねることで、この問い

に答えようとしてきた。この分野で先駆的な研究を重ねてきたのは松谷満である。松谷 (2011) は石原と橋下の支持基盤を質問紙調査のデータから分析し、「愛国主義、権威主義、競争主義といった要因がその支持に重要な影響を持つこと」、さらに「橋下に対する支持からは新しい政治への期待感がうかがえること」を明らかにしている (松谷 2011 : 199)。松谷 (2012) は河村への投票行動を分析し、「庶民革命」「価値意識」「政治・行政不信」「リーダーシップ」「底辺民主主義」「政党・組織機能不全」という6つの仮説を提示して、その検証を行っている。松谷によれば、「6つの仮説は多少の修正を要するが、いずれも支持しうる結果」であった (松谷 2012 : 160)。

一方、より具体的に各都市の有権者が置かれた社会的・政治的状況に着目する研究もある。木田 (2012) は河村の支持基盤を質問紙調査のデータから分析し、「政治行政システムからの距離」、具体的には有権者の「改革志向」や「政治関係団体への所属」などが河村への支持態度に重要な影響

を及ぼすことを明らかにしている。木田によれば、河村の支持基盤の特徴は「中間集団媒介型の手法ではもはや支持の調達が難しいと思われる人々をも取り込んでいること」にある（木田 2012：73）。また、伊藤（2014）は橋下への投票行動を分析し、橋下の支持層に「質的に異なる二つのタイプの有権者の併存」が見られることを指摘している（伊藤 2014：46）。伊藤は「社会的・政治的に疎外された有権者は、公務員不信を通じて橋下へと投票」し、「社会的に疎外されていない有権者は、競争主義を通じて橋下に投票する」と結論づけている（伊藤 2014：46）。

以上の先行諸研究を踏まえつつ、本稿が注目したいのはポピュリズムを主導してきた政治家たち——ここではポピュリストと呼んでおく——が様々なメディアを通じて権力闘争を優位に運ぼうとしてきた点である。一口にメディアと言っても、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、といったマスメディアだけでなく、ビラ、広報、ウェブサイト、そして近年ではソーシャルメディアなど政治家自身が主体的に発信可能なメディアも多数存在しており、政治家たちはこれらを組み合わせて政治活動や選挙活動を実施している。石原、橋下、河村といったポピュリストたちは、これらのメディアをそれぞれ巧みに利用し、自らの支持基盤の拡大を図っていたと言ってよいだろう。

問題はこれらのメディアを通じて伝達されるメッセージが、有権者のうちのどのような層に受容されたかという点である。先に触れた先行諸研究では有権者の支持態度や投票行動を従属変数に設定して、ポピュリストの支持基盤の分析を行ってきた。だが、ポピュリズムの核心にメディアを通じた政治的メッセージの発信/受容という過程が存在しているにも関わらず、ポピュリストたちの政治的メッセージがどのような人々に訴えかけたのかという点はこれまで十分に問われてこなかった。メディアを通じた政治的メッセージは人々が問題の構造を認識し、何らかの行動を起こ

していく際のフレーム²⁾を形成していくものであり、その分析はポピュリズムが発生したメカニズムを明らかにする際に重要な鍵となる。本稿では筆者が2011年に行った名古屋市における質問紙調査のデータを用い、上記の問いに答えていきたい。

2. 事例の概要と仮説

都市政治における有権者の定量的分析を行う際に重要となるのは、その都市における政治的争点やそれに伴って形成される社会的な対立軸の把握である（Kaufmann 2004；木田 2012）。名古屋市の有権者を分析する際にも、まずこの都市における政治的争点およびそこから予想される社会的な対立軸について明らかにする必要があるだろう。以下では事例の概要と分析に際しての仮説について説明しておきたい。

名古屋市において河村たかし市長が就任したのは2009年のことである。名古屋市では1981年の市長選挙以降、4期28年にわたっていわゆるオール与党体制が継続していたが、河村は市議会各会派をはじめとしたアクターに対して、当選直後から対立する姿勢を明確にしていた。河村が主要政策として掲げていたのは市民税減税と地域委員会の設置であるが、いずれの政策にも市議会は強く反発していた。市議会では次第に河村と各会派の対立が先鋭化し、次第にオール野党とも言えるような状況が生まれてゆく。このような中で、河村は2010年夏から市議会解散を求める署名活動を先導し、署名活動での組織化を通じて地域政党・減税日本を立ち上げた。そしてリコールを求める署名が法定数を満たした結果、2011年2月に住民投票が行われることになった。河村はこの住民投票に合わせて市長を辞任したため、出直し市長選挙と住民投票は2011年2月6日に行われることになった。この選挙では河村は得票率69.81%で再

選を果たし、さらに市議会解散についても得票率73.35%で賛成が反対を大幅に上回った。

このような一連の動きの中で、河村がメディアを通じて拡散したメッセージは主に下記の2つである。第一に、自らの政治運動は名古屋市政の体制転換を図るものだというメッセージである。河村は好んで「庶民」というキーワードを用い、自らを既得権益に対抗する「庶民」の代表者として位置づける。この点では河村は日本の政治家の中でも最もポピュリストらしいポピュリストだと言えるかもしれない³⁾。そしてこのメッセージは彼の最も主要な政治的スローガンである、「庶民革命」というキーワードに凝縮されている。第二に、彼が自らの最重要政策として事あるごとに強調する市民税の減税である。河村の減税に関する理論が政策として妥当かどうかはここでは問わないが⁴⁾、彼は減税を「庶民革命」実現のための手段としてみなしていることは確かである。このメッセージは、彼のスローガンのもう一つの主要な政治的スローガンである「日本一税金の安い街ナゴヤ」というフレーズに現れている。

ここで挙げた2つのスローガンは、どのような有権者に受容されたのであろうか。これまでに述べた事例の概要を踏まえながら、ここでは2つのシンプルな仮説を提示しておく。

第一に挙げられるのは、社会階層に着目した低階層支持仮説である。これは河村の言う「庶民」にカテゴライズされる人々、より明確に言えば低階層の人々の支持である。素直に解釈すれば、河村のメッセージは高階層の人々をターゲットにしたものではなく、より階層の低い人々に向けて支持を訴えるものである。そうであるとするならば、低階層の人々が高階層の人々よりも河村のスローガンを好意的に受容した可能性は高いと言えるだろう。

第二に挙げられるのは、政治的志向に着目した改革志向支持仮説である。1990年代以降政治改革の動きの中で、その主要な支持層として都市部

の無党派層の動向が注目を集めてきた(田中1998)。とくに2000年代以降は、中央・地方双方の政治において「改革」を旗印とする政治勢力が急増しており、保革という旧来の対立の枠組みは今日の大都市圏ではあまり大きな意味を持たないと予想される。このような中で、「改革」——河村の場合はより急進的な響きを持つ「革命」を用いているが——というキーワードに惹きつけられる有権者が、河村の政治的スローガンを支持している可能性も十分に考えられる。以上の2つの仮説をもとに、以下では質問紙調査データの定量的分析を進めて行こう。

3. データと方法

本稿では筆者が2011年8月に実施した「名古屋市民の政治意識に関する世論調査」のデータを用いる。この調査は筆者が科学研究費補助金(特別研究員奨励費)を受け、実施したものである。標本抽出については層化三段無作為抽出法で5区(千種区、中村区、港区、守山区、名東区)から投票区を抽出し、さらに有権者名簿から対象者を抽出した。1346名の対象者に調査票を配布し、不達分を除いた1333通のうち577名より有効な回答を得た。有効回収率は43.3%であり、決して十分な回収率とは言えないものの、同時期に行われた類似の研究デザインの質問紙調査と比べると回収率が高いことが本調査の特徴である⁵⁾。

本研究ではまず回帰分析を行い、その後使用する変数を絞り込んで共分散構造分析を実施する。回帰分析において従属変数として用いるのは、「庶民革命」と「日本一税金の安い街ナゴヤ」という2つのスローガンに対する回答者の賛同の度合いである。ワーディングは「河村たかし名古屋市長が掲げているスローガンのうち、主なものを抜粋したものを下に挙げました。あなたは下記のスローガンを見て、その内容にどの程度賛同できま

表1 2つのスローガンへの賛同に関する度数分布

	賛同できる	やや賛同できる	あまり賛同できない	賛同できない	N
「庶民革命」	22.9%	51.1%	21.1%	5.0%	560
「日本一税金の安い街ナゴヤ」	23.0%	41.2%	24.8%	11.0%	565

すか」というものである。この問いに「賛同できる」「やや賛同できる」「あまり賛同できない」「賛同できない」の4件法の順序尺度で回答を得ている。度数分布は表1の通りである。

回帰分析における従属変数が順序尺度である場合、厳密には最小二乗法（Ordinary Least Squares, OLS）による推定によって線形回帰モデルを当てはめるのは適切ではない。その場合、最も有力な選択肢は順序ロジットモデルを最尤法で推定することである。ただし、尺度水準が4件法以上であればOLSによる線形回帰分析でも推定値にそれほど大きな問題がないことが知られており、社会学分野ではOLS推定を行うことも多い。そこで本稿ではOLSによる線形回帰分析と最尤法による順序ロジスティック回帰分析の両方を行い、推定値を並置してその結果を見比べることにする。

ここでモデルについて簡単に確認しておこう。独立変数がk個存在するとき、一般的な線形回帰モデルは以下の式で示される。

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \dots + \beta_k x_k$$

一方、独立変数が1つだけ存在し、従属変数yが4段階（1～4）であるとき、順序ロジットモデルの一つである比例オッズモデルは以下の式で示される⁶⁾。

$$\text{logit}(p_y \geq 2) = \beta_{01} + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \dots + \beta_k x_k$$

$$\text{logit}(p_y \geq 3) = \beta_{02} + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \dots + \beta_k x_k$$

$$\text{logit}(p_y \geq 4) = \beta_{03} + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \dots + \beta_k x_k$$

このモデルではOLS推定による線形回帰分析と符号の向きを一致させるため、一般的な比例オッズモデルの式に対して多少の改変を加えている。logit($p_y \geq 2$)はyが2以上のときのロジットを表す。比例オッズモデルでは傾き $\beta_1, \beta_2, \beta_3, \dots$

β_k は全ての式で共通していると仮定する。一方、線形回帰モデルと異なるのは、切片が $\beta_{01}, \beta_{02}, \beta_{03}$ と複数（具体的には従属変数の段階より1を引いた数）推定される点である。

また、モデルの評価のためAIC（赤池情報基準量）を算出する。AICは以下の式で求めることができる（久保2012：76）。

$$AIC = -2(\log L^* - k)$$

上の式で $\log L^*$ は最大対数尤度、kは推定パラメーター数である。AICは「統計モデルの予測の良さ」（ないし悪さ）を示す指標である（久保2012：79-81）。OLSによる線形回帰分析と順序ロジスティック回帰分析を比較した場合、順序ロジスティックモデルの方がより多くのパラメーターで推定することで、よりフィッティングの高い推定を行える可能性が高い。しかし、パラメーター数の多いモデルは平均対数尤度を過大に見積もる傾向があるため、AICではパラメーター数に応じた値を最大対数尤度から引くことで、バイアス補正を行っている（久保2012：81-86）。つまり、AICは最大尤度で示されるモデルフィッティング（当てはまりの良さ）について、パラメーター数によるバイアスを補正することでモデルの「予測の良さ」ないしは「悪さ」を示す指標である。なお、AICは値が小さい方が予測の良いモデルだと評価できる。

次に独立変数について見よう。独立変数に関しては、まずコントロール変数として「女性ダミー」と「年齢（階級中央値）」を用いる。「女性ダミー」は性別について男性を0、女性を1に変換したダミー変数である。「年齢（階級中央値）」については、回答者から得られた10歳刻みの年齢コーホー

表2 分析に用いる変数の記述統計量

	Min.	Max.	Mean	S. D.	N
従属変数					
「庶民革命」賛同	1	4	2.918	.796	560
「日本一税金の安い街ナゴヤ」賛同	1	4	2.763	.928	565
独立変数					
女性ダミー	0	1	.552	.498	576
年齢 (階級中央値)	25	72.5	51.922	14.453	575
教育年数	9	18	13.155	2.394	568
世帯年収 (階級中央値)	150	1650	658.484	410.509	554
職業ダミー (経営・自営)	0	1	.121	.326	556
職業ダミー (上層ホワイト)	0	1	.086	.281	556
職業ダミー (一般ホワイト)	0	1	.113	.317	556
職業ダミー (ブルー)	0	1	.068	.253	556
職業ダミー (非正規)	0	1	.095	.294	556
職業ダミー (主婦)	0	1	.255	.436	556
職業ダミー (官公庁)	0	1	.034	.182	556
階層帰属意識	1	5	2.658	.820	570
改革志向自己認知	1	5	3.127	1.023	566

トを階級中央値に変換して利用する(単位は歳)。

次に社会階層の影響を確認するため、「教育年数」「世帯年収(階級中央値)」、さらに8種類の「職業ダミー」を用いる。「教育年数」は「最後に卒業した学校」をもとにこれを年数に変換したものである。「世帯年収(階級中央値)」は、300万円刻みで回答を得た税込の世帯年収について階級中央値(単位:万円)に変換したものである。職業ダミーは本人の職業的地位を8種類にコーディングしたものをさらにダミー変数化したものである。参照カテゴリーは「無職」であり、「経営・自営」「上層ホワイト」「一般ホワイト」「ブルー」「非正規」「主婦」「官公庁」の7カテゴリーをダミー変数化している⁷⁾。

さらに、社会意識変数として「階層帰属意識」および「改革志向自己認知」を用いる。これは「仮に現在の日本社会を次のような5つの層にわけるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思われますか」という問いに対して、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」の5件法で聞いたものである。「階層帰属意識」は「低階層仮説」の検証のため

に用意した変数であり、「低階層仮説」が妥当性を持つとするならば、最も直接的な効果を持つことが予想される。一方、「改革志向自己認知⁸⁾」は筆者が独自に創出した変数であり、「改革志向仮説」の検証のために用いる。この変数は「あなたは、政治についての自分の考えを保守的だと思いますか、それとも改革志向だと思いますか」という質問に対して、「保守的」「やや保守的」「どちらともいえない」「やや改革志向」「改革志向」の5件法で回答を得たものである。

以上の変数群の記述統計については表2に示している。これらの変数を用いて、OLSによる線形回帰分析と最尤法による順序ロジスティック回帰分析を実施し、その後使用する変数を絞り込んで共分散構造分析を行う。なお、回帰分析にあたっては統計環境R(ver. 3.2.2)を利用し⁹⁾、共分散構造分析にあたってはAmos(ver. 21)を利用した。

表3 「庶民革命」賛同に関する回帰分析

	OLS		順序ロジット	
	Coef.	S. E.	Coef.	S. E.
Intercept 1	2.903	.342 ***	3.150	.885 ***
Intercept 2			1.106	.867
Intercept 3			-1.413	.868
女性ダミー	.177	.086 *	.411	.219 †
年齢（階級中央値）	-.006	.003 *	-.017	.007 *
教育年数	-.023	.017	-.068	.043
世帯年収（階級中央値）	.000	.000	.000	.000
職業ダミー（ref. = 無職）				
経営自営	.118	.126	.294	.319
上層ホワイト	.203	.150	.517	.380
一般ホワイト	.039	.143	.161	.361
ブルー	.379	.168 *	1.120	.431 **
非正規	-.034	.136	-.004	.343
主婦	.105	.117	.283	.296
官公庁	-.560	.205 **	-1.239	.511 *
階層帰属意識	-.047	.046	-.112	.116
改革志向自己認知	.174	.033 ***	.502	.086 ***
Log-likelihood	-576.583		-558.749	
AIC	1183.167		1149.499	
N	513		513	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, † p<.1

4. 分析

(1) 「庶民革命」への賛同

最初に「庶民革命」というスローガンへの賛同を従属変数とした重回帰分析を行う。分析の結果は、表3に示した。

まずはOLS推定から個別の独立変数について検討していこう。コントロール変数として用いた女性ダミーについてはプラスの効果、年齢（階級中央値）についてはマイナスの効果が推定され、いずれもt検定の結果は5%水準で有意であった。このことは女性と若い年齢の有権者ほど「庶民革命」というスローガンに賛同する傾向があることを示している。木田（2012）でも女性や若い年齢の有権者ほど河村を支持する傾向が明らかになっ

ているが、「庶民革命」というスローガンについても同様の傾向があることが分かる。

社会階層的要因について検討していこう。教育年数と世帯年収については統計的に有意な効果は見られなかった。職業的地位については、ブルーカラーにおける偏回帰係数の推定値は5%水準で有意（傾きはプラス）であり、官公庁における偏回帰係数の推定値は1%水準で有意（傾きはマイナス）であった。つまりブルーカラー労働者は無職者に比べて「庶民革命」に賛同しやすく、官公庁勤務者は賛同しない傾向がある。階層帰属意識についてはマイナスの偏回帰係数が推定されているものの検定の結果は有意ではなく、階層帰属意識の低いものほど「庶民革命」に賛同するという傾向は確認できなかった。最後に改革志向自己認知については、プラスの偏回帰係数が推定されており0.1%水準で有意であった。

表4 「日本一税金の安い街ナゴヤ」賛同に関する回帰分析

	OLS		順序ロジット	
	Coef.	S. E.	Coef.	S. E.
Intercept 1	3.418	.411***	3.485	.845 ***
Intercept 2			1.896	.834 *
Intercept 3			.013	.829
女性ダミー	-.057	.103	-.092	.092
年齢 (階級中央値)	-.004	.004	-.009	.007
教育年数	-.049	.020*	-.090	.041 *
世帯年収 (階級中央値)	.000	.000	.000	.000
職業ダミー (ref. = 無職)				
経営自営	.306	.151*	.618	.306 *
上層ホワイト	.256	.181	.496	.365
一般ホワイト	-.029	.172	-.093	.345
ブルー	.099	.202	.239	.408
非正規	.151	.160	-.323	.324
主婦	.155	.140	.269	.282
官公庁	-.531	.247*	-1.294	.503 *
階層帰属意識	-.013	.055	-.072	.111
改革志向自己認知	.079	.039*	.166	.080 *
Log-likelihood	-679.451		-652.730	
AIC	1388.902		1337.461	
N	518		518	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, † p<.1

順序ロジスティック回帰分析の結果についても確認しよう。主要な違いは女性ダミーの推定値の検定が10%水準、ブルーカラーダミーの推定値の検定が1%水準、官公庁ダミーの推定値の結果が5%水準になっている程度で¹⁰⁾、OLSによる推定とそれほど大きな違いは見られなかった。モデル全体に関してはOLSのAICが1183.167、順序ロジットモデルが1149.499であり、パラメーター数によるバイアスを加味しても順序ロジットモデルの方が予測の良いモデルだと言える。

以上の分析から明らかになったことをまとめよう。職業的地位については、河村が「税金で食つとる側」と名指してきた官公庁勤務者の賛同が低く、「庶民」層の核ともいえるブルーカラー層が賛同する傾向があるなど、低階層支持仮説を支持する知見はある。しかし、全体的に見ると低階層支持仮説については積極的に支持されたとは言

いがたい結果であろう。とくに世帯年収(階級中央値)や階層帰属意識など、鍵となる変数の効果がほとんど見られなかった点は重視されるべきであろう。一方、改革志向支持仮説については改革志向自己認知に一定のプラスの効果が見られたことから、概ね支持されたと考えてよいだろう。「庶民革命」という河村のスローガンを受け入れたのは、とりわけ名古屋市内の有権者の中でも改革志向の強い人々だったと言える。

(2) 「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同

続いて「日本一税金の安い街ナゴヤ」という河村のスローガンへの賛同を見ていこう。分析の結果は表4にまとめられている。

まずはOLS推定から個別の独立変数について検討していこう。コントロール変数として用意した女性ダミー、年齢(階級中央値)の推定値はと

もに検定の結果は有意ではなかった。続いて社会階層に関する変数を検討すると、世帯年収の推定値は有意ではなかったが、教育年数の偏回帰係数の傾きがマイナスで推定され、推定値は統計的に5%水準で有意であった。すなわち、教育年数の低い有権者ほど「日本一税金の安い街ナゴヤ」に賛同する傾向がある。

職業的地位に関しては、経営・自営の偏回帰係数が5%水準で有意であり（傾きはプラス）、官公庁の偏回帰係数も5%水準有意であった（傾きはマイナス）。つまり、経営・自営層は無職層に比べて「日本一税金の安い街ナゴヤ」に賛同し、官公庁勤務者は賛同しない傾向がある。

最後に階層帰属意識については、この分析でも推定値は統計的に有意ではなかった。一方、改革志向自己認知の傾きはプラスであり、推定値は5%水準で有意であった。係数の大きさは「庶民革命」を分析した際の推定値より小さいが、改革志向自己認知の強い人は河村の「日本一税金の安い街ナゴヤ」というスローガンに賛同する傾向があることが分かるだろう。

次に順序ロジスティック回帰分析の結果についても簡単に確認する。検定の結果5%水準で有意と判定されたのは教育年数、経営自営ダミー、官公庁ダミー、改革志向自己認知の4つの変数であった。符号、推定値の大きさは異なるものの、この結果を見ればOLS推定とほぼ同様の結果が得られたと言えるだろう。なお、AICについてはOLS推定が1388.902、順序ロジットモデルが1337.461であり、パラメーター数を加味しても順序ロジットモデルの方が予測の良いモデルである。

以上の分析結果は本稿で用意した仮説を証明するものであろうか。教育年数の効果は部分的には低階層仮説によって説明可能である。たとえば教育年数の高い人々は政策に関する知識をある程度豊富に持っていることが予想され、このような有権者は減税によって財政的規律が失われることを懸念しているのかもしれない。また、このスロー

ガンに対して経営・自営層が賛同し¹¹⁾、官公庁勤務者が賛同しない傾向がある点については、まさに河村が強調してきた税金を納める側と使う側の対立構造を浮き彫りにしていると言えるだろう。ただし、世帯年収や階層帰属意識など、社会階層により直接的に関わる変数の効果が見られなかった点は留意すべきであり、この点を踏まえると低階層支持仮説は十分に支持されるとは言いがたい。一方、改革志向仮説についてもある程度は証明されたといえるが、推定値の大きさを比較すると(1)の「庶民革命」への賛同に比べると推定値が小さく、説明力は弱いと言える。以上のことから、「日本一税金の安い街ナゴヤ」というスローガンについては、今回用意した低階層仮説・改革志向仮説ともその有効性は完全には否定できないものの、その一方でそれほど大きな説明力があるとも言いがたい結果となった。

なお、「日本一税金の安い街ナゴヤ」に関しては、今回の重回帰分析で投入しなかった変数がより大きな効果を持つ可能性がある。たとえば、河村個人への支持がスローガンへの支持を高めているかもしれない。そこで、次項では河村への支持態度という変数を導入し、共分散構造分析を用いて因果関係の検証を進めていきたい。

(3) 共分散構造分析による因果関係の検証

「庶民革命」「日本一税金の安い街ナゴヤ」という2つのスローガンの分析において、独立変数として一定の効果を持ったのは改革志向自己認知であった。図1はこれまでの分析で推定された順序ロジットモデルの回帰式をもとに、5段階の改革志向自己認知を変化させていった場合に、2つのスローガンに対して「賛同する」と回答する人の割合を予測した値である。なお、改革志向自己認知以外の独立変数に関しては、それぞれ平均値を代入している。このグラフからは、改革志向自己認知の強い人々は「庶民革命」というスローガンに対して強く賛同する傾向があることが分かるだ

ろう。

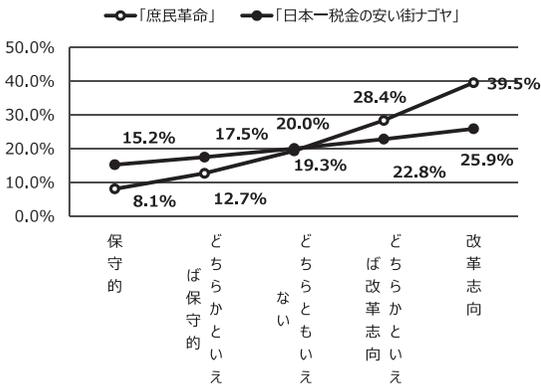


図1 改革志向自己認知によるスローガンに「賛同できる」回答者の割合（順序ロジットモデルによる）

この点を踏まえて、最後に2つのスローガンが河村への支持とどのように連関しているのかについて、共分散構造分析を用いて明らかにしていきたい。今回は改革志向自己認知、「庶民革命」への賛同、「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同、河村への支持態度¹²⁾という4つの変数を用い、その因果関係について検証を行う。今回の分析では1つの潜在変数を導入し、この潜在変数が「庶民革命」への賛同、「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同、河村への支持態度の3つに影響を与えるというモデルを想定した¹³⁾。モデル改良の過程については省略するが、適合度および理論的な説明可能性という観点から最終的に図2のようなモデルを採用した。パス係数は全て標準化した値で表示している。採用されたモデルのRMSEAは.045であり、モデルの適合度には大きな問題はないと言える。

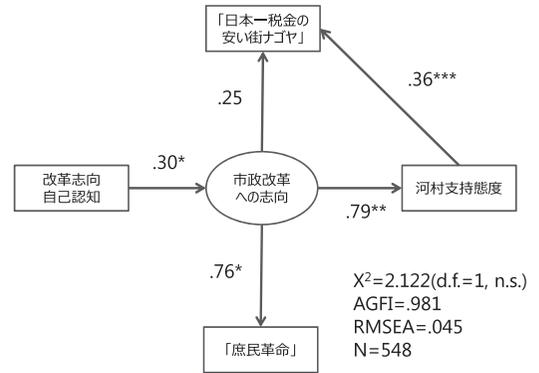


図2 スローガンの賛同に関する共分散構造分析

このモデルによれば、改革志向自己認知は潜在変数（「市政への改革志向」と解釈しておこう）へ影響を与え、さらにこれが媒介変数として「庶民革命」への賛同、「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同、河村への支持態度の3つに影響を与える。標準化係数は改革志向自己認知→市政への改革志向が.30であり5%水準で有意、市政への改革志向→「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同が.25、市政への改革志向→「庶民革命」への賛同が.76であり5%水準で有意、市政への改革志向→河村への支持態度が.79であり1%水準であった。なお、河村への支持態度→「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同が.36であり0.1%水準で有意であることから、河村自身への支持が「日本一税金の安い街ナゴヤ」に関してはスローガンへの賛同にも影響を与えていることが分かる。前節での回帰分析の結果も踏まえると、「日本一税金の安い街ナゴヤ」というスローガンに対する賛同は「庶民革命」に比べて河村本人の支持に由来する部分が大きいと言えるだろう。

5. 考察

最後に本稿で得られた知見をまとめつつ、考察を行いたい。分析の結果によれば、河村が提示し

た2つのスローガンについては、「低階層支持仮説」は部分的には説明力を持っていた。ブルーカラー層が「庶民革命」に賛同し、教育年数の低い人々が「日本一税金の安い街ナゴヤ」に賛同する傾向があるなど、河村が提示したスローガンは低階層の人々に訴える要素もあったと思われる。しかし、世帯年収や階層帰属意識など、社会階層と結びつきの強いその他の独立変数の効果は確認されず、「低階層支持仮説」の説明力には一定の限界がある。

このことから考えられるのは、河村の掲げたスローガンは様々な社会層に非常に入り組んだ形で浸透していったのではないかという点である¹⁴⁾。たとえば、「庶民革命」というスローガンは、女性や年齢の若い有権者から賛同を集める傾向が確認されたが、これは河村のスローガンが女性や若中年層のような地方政治と関わりが従来は薄かった社会層に浸透し、さらにそこから賛同を集めたことを意味するであろう。「中間集団媒介型的手法ではもはや支持の調達が難しいと思われる人々をも取り込んでいる」という河村の支持基盤の特徴（木田 2012：73）は、スローガンを従属変数とした今回の分析でも再度確認されたと言える。

一方、こうした多様な社会層から支持を集めていく際に機能するのが、現代日本政治に特有の「改革」を求める有権者の志向である。2000年代以降東京、大阪、名古屋という3つの大都市圏では、旧来の政治行政を既得権益として攻撃し、自らを「改革者」として位置づける政治手法が有権者の動員に極めて大きな効果を持った。現代都市政治においては、まさにこの「改革」や「改革者」という表象が有権者を統合する機能を果たしてきたのである。問われるべきは、このような「改革」という表象が都市政治の中でどのように現れ、それが有権者の社会意識の中でどのように浸透し、さらにそれが有権者を政治運動や投票行動へと叫びに動員していくのかという点にある。2010年前後に日本の大都市を席卷したポピュリズムが

ひと段落した今だからこそ、こうした点を批判的な観点を踏まえて問い直すべきではないだろうか。この点から言えば本稿の分析の射程は限定的なものであり、現代都市におけるポピュリズムについては今後さらなる事例とデータの検証が必要である。

注

- 1) 「ポピュリズム」や「ポピュリスト」という用語には、とりわけマスメディアで用いられる際には大衆迎合的な衆愚政治というニュアンスが含まれていることが多いが、本稿では純粋に学術用語として用いている。
- 2) フレームとは社会学者アーヴィング・ゴッフマンの理論に端を発する概念であり、一般に人々が身の回りや世界の様々な出来事に対して持つ解釈の枠組みを指す（Benford & Snow 2000）。フレーミングは社会運動論やメディア研究の分野で発展を遂げてきた。社会運動論の研究者である Tarrow はフレームが「運動が自力では容易に達成できないような、同意形成のためのさまざまな源泉を供給する」ことを指摘する一方で（Tarrow 1998=2006: 201）、「メディアは運動の出来事をフレーミングする際に、中立的な見物人では全くない」「運動がどのようにメディアに報道されるかは、メディア業界の構造に左右される」（Tarrow 1998=2006: 202）とも述べている。本稿ではこのような影響については検討することはできないが、この点についてはたとえば Gamson et al. (1992) も参照せよ。
- 3) ポピュリストたちが用いる言説の構造については、Laclau (2005) が論じている。Laclau は「人々」(people) というカテゴリーの構築を重視し、ポピュリストが構築するこのカテゴリーの中に多様な人々が包摂されていく過程を強調している。
- 4) 河村が自らの減税政策の正当性を論じた文献としては河村 (2011) がある。河村の減税政策を批判的に検討した文献としては、山田 (2012) を参照のこと。
- 5) 松谷満の名古屋調査 (2011年) は有効回収率36.3%、大阪調査 (2011~2012年) は32.9%である（松谷 2013: 150）。伊藤理史の大阪調査 (2012~2013年) は有効回収率26.9%（伊藤 2014: 43）、善教将大らの大阪調査 (2011年) は24.1%である。本調査の回収率がこれらの調査よりも高かった理由ははっきりとは分からないが、①名古屋市の有権者は大阪市の有権者に比べて比較的協力的であったこと、②筆者が挨拶状に加えて調査の概要（とりわけ標本抽出の説明）をA4で4ページ程度にまとめ、社会調査に対する不信感を可能な限り払しょくするよう努めたことなどが考えられるかもしれない。
- 6) 順序ロジスティック回帰分析については太郎丸 (2005: 192) を参照のこと。
- 7) 職業的地位において「官公庁」を独立させたのは、木田 (2012) において河村への支持態度に一定のマイナスの効果を持っていることが確認されているためである。
- 8) 木田 (2012) では「改革志向アイデンティティ」と呼

- んでいるが、これと同じものである。
- 9) RではOLSによる線形回帰分析を実施する関数lmはデフォルトで利用できる。順序ロジスティック回帰分析については、VGAMパッケージの関数vglmを用いた。
 - 10) ただし、OLSによる線形回帰分析の推定値の検定ではt統計量が用いられているのに対して、順序ロジスティック回帰分析の推定値の検定はWald統計量が用いられている点に注意する必要がある。
 - 11) 河村が持論として減税を強く主張し続けている理由の一つとして、河村自身が中小企業経営者（古紙回収業）であったという点は非常に大きいように思われる（河村2009）。
 - 12) 河村への支持態度については、「あなたは、下にあげた首長（市長と県知事）や議会内の会派をどの程度支持していますか。」というワーディングで、「河村たかし（名古屋市長）」の支持を5段階で問うたものである。選択肢は「支持する」「どちらかといえば支持する」「どちらともいえない」「どちらかといえば支持しない」「支持しない」の5つであり、数値が高い方が支持の度合いが高い。記述統計量はMean=3.56、S.D.=1.187、Min.=1、Max.=5である（N=574）。
 - 13) 潜在変数の導入にあたって、潜在変数から「日本一税金の安い街ナゴヤ」への賛同のパス係数を1に固定した。
 - 14) この点では、本稿の分析結果は橋下徹が「社会的・政治的に疎外された有権者」と「社会的に疎外されていない有権者」という質的に異なった2つの層から支持を調達したことを論じる伊藤（2014）と、一部通底する部分があるといえるだろう。

文献

- Benford, Robert D. & David A. Snow, 2000, "Framing Process and Social Movements: An Overview and Assessment," *Annual Review of Sociology*, 26: 611-639.
- Gamson, William A., David Croteau, William Hoynes, & Theodore Sasson, 1992, "Media Image and Social Construction of Reality," *Annual Review of Sociology*, 18: 373-393.
- 伊藤理史, 2014, 「ポスト55年体制の大衆政治——大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58(3): 35-51.
- Kaufmann, Karen M., 2004, *The Urban Voter: Group Conflict & Mayoral Voting Behavior in American Cities*, The University of Michigan Press.
- 河村たかし, 2009, 『名古屋から革命を起こす』飛鳥新社
- 河村たかし, 2011, 『減税論——「増税やむなし」のデータラメ』幻冬舎.
- 木田勇輔, 2012, 「現代大都市における改革派首長の支持構造——名古屋市における有権者の分析」『日本都市社会学年報』30: 59-75.
- 久保拓弥, 2012, 『データ解析のための統計モデリング入門——一般化線形モデル・階層ベイジモデル・MCMC』岩波書店.
- Laclau, Ernesto, 2005, *On Populist Reason*, Verso.
- 松谷満, 2011, 「ポピュリズム」, 田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本の

- ナショナリズム』勁草書房.
- 松谷満, 2012, 「ポピュリズムと底辺民主主義の狭間で——2011年名古屋トリプル選挙における有権者の投票行動」『中京大学現代社会学部紀要』5(2): 143-164.
- 松谷満, 2013, 「有権者とポピュリズム——2011年名古屋市民調査・大阪府民調査の概要」『中京大学現代社会学部紀要』6(2): 149-176.
- 大嶽秀夫, 2003, 『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』中央公論新社.
- 太郎丸博, 2005, 『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版.
- Tarrow, Sidney, 1998, *Power in Movement; Social Movements and Contentious Politics*, Cambridge University Press. (= 2006, 大畑裕嗣監訳『社会運動の力——集合行為の比較社会学』彩流社.)
- 田中愛治, 1998, 「選挙・世論の数量分析——無党派層の計量分析」『オペレーションズ・リサーチ』43(7): 369-373.
- 山田明, 2012, 「名古屋市の「河村流減税」の検証」榊原秀訓編著『自治体ポピュリズムを問う——大阪維新改革・河村流減税の投げかけるもの』自治体研究社.
- 吉田徹, 2011, 『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK出版.
- 善教将大・石橋章市朗・坂本治也, 2012, 「資料 2011年大阪市長・府知事同日選挙下の投票行動と政治意識に関する調査の概要」『関西大学法学論集』62(2): 316-388.

きだ・ゆうすけ / 文化情報学部講師
E-mail: kidayusuke@sugiyama-u.ac.jp